

cresco

 株式会社 クレスコ

クレスコレポート

第19期中間報告書
2006.4.1 ▶ 2006.9.30

CONTENTS

- 01 株主のみなさまへ
- 02 クレスコグループの概況
- 03 クレスコの事業概要と成長戦略
- 05 トピックス
- 06 連結財務ハイライト
- 07 中間財務諸表
- 10 会社情報および株式情報

株主のみなさまには、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社企業グループの2006年9月期中間決算がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

2006年上半年期におけるわが国の経済状況は、企業収益の伸びによる民間設備投資の拡大と雇用状況の改善により、息の長い景気の回復基調にあります。情報サービス業界においても、金融、情報通信および製造業を中心とした情報化投資の拡大によって、ソフトウェア・プロダクトや受託ソフトウェアの分野で高い伸びを示しております。しかし、受託ソフトウェア開発におけるサービス価格指数は依然として低位にあり、顧客からのコスト低減の要請はなお厳しいものがあります。

このような環境下で、当社企業グループでは営業活動に一層注力し、主要顧客からの案件の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、ソフトウェア開発事業では主力の金融分野、公共サービス分野において受注が伸び、売上高は前年同期を上回りました。また、組込型ソフトウェア開発事業ではカーエレクトロニクス分野において主要顧客からの受注が徐々に回復し、通信システム分野においては携帯電話関連開発が伸びてきております。

Top Message

株主のみなさまへ

しかし、前期から継続している飲料メーカー様向け受託開発プロジェクトにおいて多額の損失が発生したことから、当該プロジェクトの将来の必要コストを含めて特別損失として計上するとともに、業績全体への影響などを勘案して通期の業績見通しを修正いたしました。同時に、当社企業グループではこれを教訓として、見積条件の徹底およびプロジェクト管理の厳密化等、再発防止に向けた抜本対策を講じてまいります。

当社企業グループでは、先に経営体制の強化を図るとともに、次の成長ステージに向けたビジネスの革新に取り組んでおります。具体的には、中核となるソフトウェア開発事業において競争力のある分野への経営資源の集中、新しいビジネスモデルの追求と移行、また成長分野への積極的な進出などを推し進めております。これらにより、今後もグループ一丸となってビジネス環境の変化に対応し、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年12月



代表取締役会長
岩崎俊雄

岩崎俊雄

代表取締役社長
熊澤修一

熊澤修一

次なる成長に向けて、 グループ全体の総合力強化を

当社企業グループでは、新しい成長ビジネス分野への積極的な投資戦略を推し進めており、次なる成長に向けた体制が着実に整いつつあります。

グループ企業は、現在、クレスコを中心に子会社3社と関連会社3社から構成されています。グループの中核となるクレスコにおいては、顧客によるサービス価格上昇の抑止要請の圧力は依然強いものの、主要顧客である金融機関を中心に情報投資は上向いており、売上、利益とも徐々に改善しつつあります。また、一層の利益向上を目指して受発注構造の見直し、品質の向上、プロジェクト管理の強化など、組織全体で抜本的な改革に取り組んでいます。

子会社については、昨年10月、近距離無線通信ソリューション事業の「ワイヤステクノロジー」の設立に続き、今年4月にはソーシャルネットワーキングサイトやブログなどインターネット・コミュニケーションサービス事業を展開する「クレスコ・コミュニケーションズ」を設立しました。クレスコにおいて蓄積した知識・ノウハウと技術をベースに、成長ビジネスの分野への積極的な展開を図り、新しいビジネスモデルの創出を目指しています。新基幹業務パッケージ(ERP)事業の「クレスコ・イー・ソリューション」は確実に実績を伸ばしており、3つの子会社について今後の成長を期しています。

資本参加している関連会社3社—システム設計・製造事業の「ウェイン」、ITコンサルティング事業の「ビュルガーコンサルティング」、データ連携パッケージ製品開発・販売事業の「アプレッソ」につきましても、それぞれ安定した実績を上げています。とりわけ中国出身者で構成されているウェインについては、上海にある出資会社を通じて、クレスコのソフトウェア開発の中国への委託を仲介しており、今後、グループ事業の海外展開においても重要な役割を担うと考えています。

当社グループ企業は、それぞれが独自の市場において独立して事業を展開しており、グループ全体として環境変化に柔軟に対応できる体制を敷いています。グループの中核であるクレスコにおいて、従来からの実績ある事業の一層の強化を図る一方、子会社において、新たに成長分野への進出を推進していく体制であり、これらを両輪としてグループ全体としての総合力と価値の向上を目指していきます。

グループの拡大に伴って、コンプライアンス／内部統制の充実は重要な課題の1つであり、10月以降、専門組織の改編によりグループ全体の統制を強化していきます。また、定期的なグループ会議の開催などを通じてグループ企業全体として密に連携を図り、各社が一体となってシナジー効果の最大化を追求していきます。



選択と集中——経営資源を最大限に活用 新たな成長を目指す

● 市場環境は好転しているが、解決すべき課題も明らかに

——2006年6月の社長就任以降、この上半期を振り返っていただくと……。——

熊澤社長：まず、当中間期の連結業績ですが、売上高58億84百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益4億50百万円(前年同期比10.2%増)、中間純損失78百万円(前期中間純利益2億42百万円)となりました。

当社の主要顧客である金融機関および金融機関の関連IT企業の業績回復などにより、ソフトウェアの受注は確実に上向いています。業種別では金融分野においては銀行および保険業の受注が伸び、前年同期を77百万円上回りました。金融機関では次のステップとしてメインフレームで運用してきた膨大なアプリケーションの置き換えに進むと見られ、当社の基軸であるソフトウェア開発事業にとってはビジネスチャンスが広がります。公共サービス分野では、エネルギーおよび旅客関連で景気回復に伴う情報化投資の活発化に伴って受注が伸び、前年同期を2億57百万円上回りました。しかしながら、後でお話いたしますように流通・その他分野では特別損失に計上した不採算プロジェクトの影響により前年同期を4億27百万円下回り、結果としてソフトウェア開発事業全体の売上高は前年同期より92百万円下回り44億93百万円となりました。ご支援いただいている株主、投資家のみなさまには誠に申し訳ない結果ではありますが、営業努力が実り、エンドユーザーやその関連企業からの受注が徐々に拡大してきましたことは是非ご理解いただきたい点です。

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より3億20百万円増加し、13億90百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、機能の多様化で新機種の世界投入が活発化している携帯電話関連開発が飛躍的に伸びており、前年同期を2億43百万円上回りました。情報化投資の伸張や個人消費の回復による需要の増加に伴って市場環境は確実に好転しており、今後も拡大が見込まれています。また、カーナビゲーションの標準装備が進み、海外市場での需要も高まっているカーエレクトロニクス分野では主要顧客からの受注の回復と新規顧客の増加により、前年同期を33百万円上回りました。また、DVDレコーダー等のその他組込型の分野において受注を拡大し、前年同期を43百万円上回りました。新規顧客の開拓は当社の組込型ソフトウェア開発の事業領域を拡大するという点では最重要課題でしたから、大変うれしい結果です。

——この間、直面する課題も明らかになったということですが……。——

熊澤社長：まず今回多額の損失が発生した飲料メーカー様向け受託開発プロジェクトですが、見積の段階で要件の正確な把握ができていなかったこと、顧客の要求が途中でしばしば変更されたこと、プロジェクト管理が厳密性を欠いたことなど、さまざまな原因が重なってこうした結果を招いています。大手ベンダーが間に入った開発受託というと、顧客との意思の疎通の面やサービス価格の交渉の面などで、なかなか当社の思うようにはいかないこともあります。また一般的にもITサービス業界では成果物に対する対価ではなくて、受注段階での見積価格に縛られるケースが多いのです。そのため、受託する側が大きなりリスクを背負うこととなります。

ほかにもさまざまな課題はありますが、やはり大きな課題は技術者の確保、人材の育成の問題です。ITサービスは基本的に人的パワー集約業と言えます。しかし、昨今、ITサービス業界は不人気で良い人材が思うように集まりません。ですから今期は全社をあげて採用活動を積極的に推進しています。当然、それなりの投資も必要になりますが人で成り立っている事業ですから迷いはありません。

● 顧客企業とのダイレクトな受託開発へのシフトを

——次々に改革を進められているようですが、具体的には……。

熊澤社長：やはり第一は、受託開発におけるコスト・オーバーの再発防止策の徹底です。受注段階でのコスト見積を厳格化すること、プロジェクト管理とリスク管理を強化すること。同時に、抜本的な改革として、顧客企業からのダイレクトな開発受託を増やす方向で取り組んでいます。リスクの大きなベンダーからの受託開発からシフトすることで、可能な限りリスクを抑制していきたい。これは、社員のモチベーションの向上にも関わります。ベンダーからの開発受託ですと全体の構成や成果は見えにくい。開発担当社員には「何のために」「どのような成果に結びつくか」という仕事の意義がなかなか実感しにくいケースが多いのです。顧客との直接のやり取りになれば、多少ともシステム全体が見えることで、社員のモチベーションの向上につながると考えています。

——人材の確保・育成の課題にもつながると……。

熊澤社長：自分の仕事の意義付けあるいは成果をしっかりと確認できる環境で、知識や技術の習得も進みますし、人材も育つと思います。それが、会社全体の活性化にもつながります。活性化は人材の確保・育成には大きな要素になります。現在、事業の拡大に伴って、新卒だけでなく経験者採用も増やしていますが、当社だけでなくITサービス業界でも人材の確保・育成は重要な戦略課題の1つです。その解決のためにはやり甲斐のある仕事、活気ある職場が基本でしょう。それがサービス品質の向上や顧客の信頼度アップに、ひいてはビジネスの成長に結びつくはずですよ。

● 総合力で新しいビジネスを切り拓く

——もう1つの改革として、得意分野への資源の集中を進められていますが……。

熊澤社長：当社の強みは、専門的な知識や技術を蓄積していること。特にシステムやネットワークのインフラ、ミドルウェア*開発などで高い競争力があります。アプリケーション*は次々と登場しますが、当社のエンジニアはそれを動かす本質的な部分を理解しているので容易に対応できます。実際、当社にはインフラ構築やミドルウェア開発で豊富な経験と実績があります。また、カーエレクトロニクスや携帯電話などの組込ソフトウェア開発でも競合他社より優れている専門知識や技術があります。そうした競争力のある優位性の高い事業分野に経営リソースを集中させていきます。限られたリソースを最大限に活かし、企業価値の最大化を目指します。

——最後に中長期的なビジネスの展望についてご紹介ください。

熊澤社長：顧客ダイレクトの開発受注へのシフト、競争力のある分野へのリソースの集中と、事業の基盤となる人材の確保・育成に注力し、改革を進めていきます。中長期的には「総合力」の向上を目指しています。それは、企業としての総合カーグループ企業との連携によるトータルなITサービスの提供、インフラからアプリケーションまでのトータルな開発受託、新しいビジネスの展開という意味合いもあるのですが、個々の社員においても顧客の業務を的確に理解し、その要求をしっかりと把握して見積作成からプロジェクトを管理できる、顧客にきちんと説明できる総合力(スキル)を身につけてもらいたい。そのための施策を進め人材を育成していきます。そして、総合力のあるプロフェッショナルな集団として、新たな成長のステージへ前進していきたいと考えています。



*用語解説

ミドルウェア：OSとアプリケーションソフトの中間的な性格を持っているソフトウェアの一般名称。OS(オペレーティングシステム)の上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供する。

アプリケーション：OSなどの基本ソフトウェアの下で、文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために使用するソフトウェア。

OS(オペレーティングシステム)：キーボードやモニターなどの周辺装置やディスクやメモリなどの管理を行うソフトウェア。コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア。「基本ソフトウェア」とも呼ばれる。



クレスコの5つのソリューション分野

1つ目は主に流通・運輸・旅行・通信・公益関連の産業分野におけるアプリケーションの開発です。放送事業関連のシステム開発や新幹線の座席予約、スーパーマーケットのPOSシステムなど、日常生活と密接に関わる仕組みを生み出しています。各分野の業務知識・専門性を深めることで、ニーズに対応した最適のソリューションを提供しています。

2つ目は銀行、生損保、証券、カード会社、リース会社、消費者金融など、金融分野の経済活動を支える各種システムの開発です。法人向けのインターネットバンキング、事務センターの集中システム、ATMシステムなど、それぞれの業務プロセス、専門性の高い業務知識等をベースに業務効率の改善に向けたソリューションを提供しています。

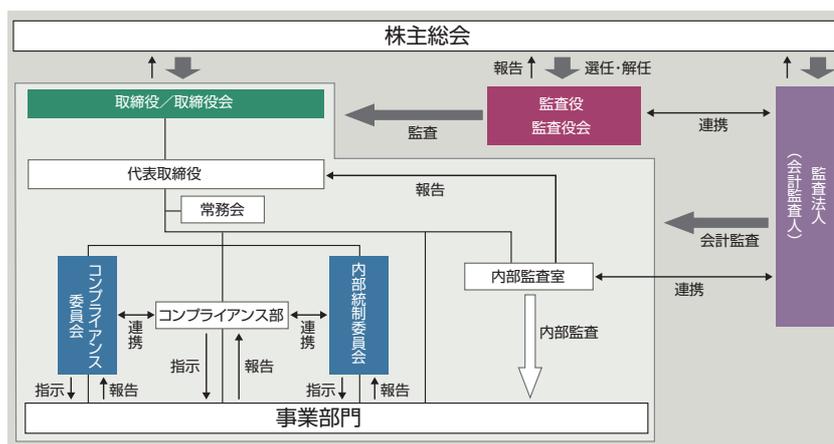
3つ目は各産業分野において横断的に利用される共通技術としての基盤技術の開発です。ミドルウェアをはじめ、サーバやネットワークの構築、システム間の接続等の開発を中心に基盤構築に取り組んでいます。基盤技術は、あらゆる分野に共通する重要な要素として、システム開発の根幹を支えるコア技術です。長年培ってきた経験を活かし、新しい要素技術を使ったソリューションを提供しています。

4つ目は組込ソフトウェアの開発です。携帯電話は通信機能に加え、音声や映像等のAV関連機能や電子マネー等の決済サービス機能など、多機能および高機能化が進んでおります。また、デジタル家電分野もホームサーバとしての新しい可能性が期待されています。カーエレクトロニクス分野はいかにハードをコントロールするかが問われます。ハードからソフトまで仕組みに対する理解と技術力を最大限に活かしたソリューションを提供しています。

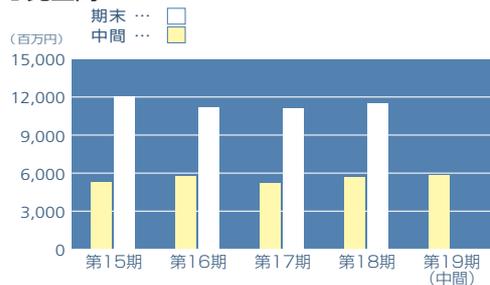
5つ目はクレスコが豊富な経験と高い技術力を駆使して開発した初の自社開発製品・ログイン認証セキュリティシステム「セキュアダイブ」を中心としたセキュリティ関連のソリューションです。生体認証とICカード等の複数の認証方式を混在させることで、個人情報や経営情報などに対して高いセキュリティ環境を実現することが可能になります。

コーポレート・ガバナンス

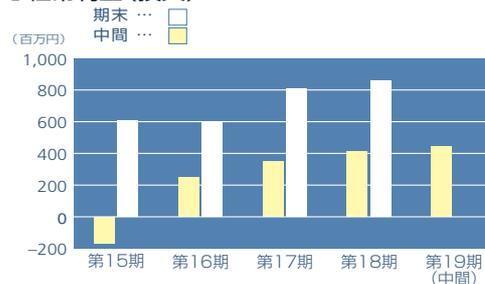
当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの目的を実現するためには企業倫理とコンプライアンスを徹底し、内部相互牽制システムの整備・強化および経営の客観性と迅速な意思決定を確保しなければなりません。今後も効率的で適法な企業体制を作ることを目的とした内部統制システムの構築、改善を進めてまいります。



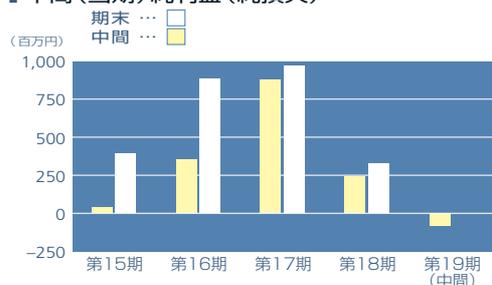
■ 売上高



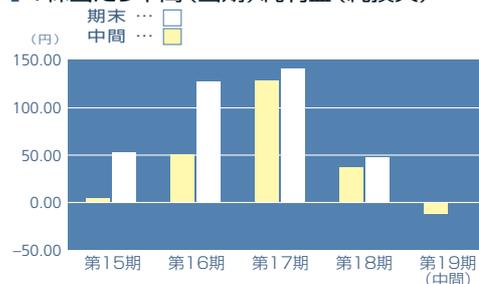
■ 経常利益(損失)



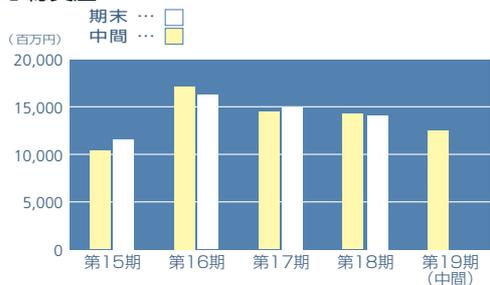
■ 中間(当期)純利益(純損失)



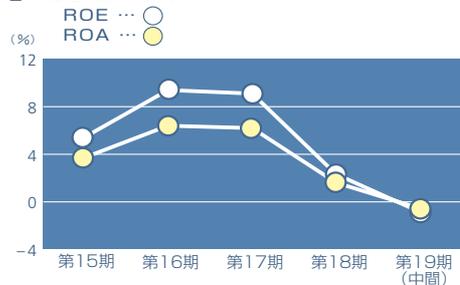
■ 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)



■ 総資産



■ ROE & ROA



(百万円)

	2002	2003	2004	2005	2006(中間)
売上高	12,035	11,171	11,116	11,527	5,884
経常利益	609	603	811	861	450
当期純利益又は中間純損失(△)	387	884	966	332	△ 78
純資産	7,872	10,893	10,375	10,128	8,878
総資産	11,590	16,240	14,890	14,080	12,466
自己資本比率(%)	67.9	67.1	69.7	71.9	71.0
自己資本利益率(%)	5.4	9.4	9.1	3.2	△ 0.8

■ 業績に関するトピックス

平成19年3月期の期初見通しを下記の理由により減額いたしております。

1. 売上高について

以下の主要な理由により平成19年3月期の売上高見通しを12億円減額しております。

- a) 特別損失および懸念プロジェクトによる受注機会損失として7億40百万円。
- b) 技術者確保難による受注機会損失として1億60百万円。
- c) ソリューションおよび製品販売不振により2億40百万円。

2. 経常利益について

以下の主要な理由により平成19年3月期の経常利益見通しを90百万円減額しております。

- a) 売上高見通し減額や不採算プロジェクトの売上総利益への影響により1億47百万円の減額。
- b) 販売費及び一般管理費の縮小と営業外収益の増加により57百万円の増額。

3. 当期純利益について

経常利益の減額および前述プロジェクトの特別損失計上により、平成19年3月期の当期純利益見通しを4億5百万円減額いたしました。

なお、平成18年7月31日の「第1四半期財務・業績の概況」の発表において業績の修正を行っておりますが、これに対しましては、売上高はほぼ予想通りに推移し、経常利益につきましては懸念プロジェクトでのコスト回収と営業外収益の増加により増額となっております。

中間連結財務諸表

(単位：百万円未満切捨)

	2003 2003年9月30日現在	2004 2004年9月30日現在	2005 2005年9月30日現在	2006 2006年9月30日現在
中間連結貸借対照表				
(資産の部)				
流動資産	5,405	6,277	5,415	4,932
現金及び預金	2,131	3,353	2,018	1,297
受取手形及び売掛金	2,655	2,222	2,556	2,573
有価証券	40	30	237	317
たな卸資産	164	262	195	121
その他	424	416	406	621
貸倒引当金	△ 11	△ 7	-	-
固定資産	11,766	8,179	8,833	7,534
有形固定資産	1,788	1,764	1,788	1,765
建物	671	701	741	746
工具器具備品	161	146	130	102
土地	955	916	916	916
無形固定資産	356	739	646	518
投資その他の資産	9,620	5,675	6,398	5,250
投資有価証券	8,870	5,075	5,767	4,572
敷金保証金	427	253	260	270
その他	367	390	415	444
貸倒引当金	△ 45	△ 45	△ 45	△ 37
資産合計	17,171	14,457	14,249	12,466
(負債の部)				
流動負債	1,814	2,111	1,886	2,008
買掛金	629	827	901	921
一年以内返済予定の長期借入金	-	-	30	30
一年以内償還予定の社債	20	40	40	40
未払法人税等	178	540	178	175
未払事業所税	6	6	6	8
未払消費税等	85	27	63	67
賞与引当金	499	402	357	371
その他	394	266	307	394
固定負債	3,715	1,981	2,241	1,579
社債	70	120	230	190
長期借入金	-	-	97	67
退職給付引当金	286	390	465	520
役員退職慰労引当金	141	134	144	155
預り保証金	184	161	169	175
繰延税金負債	3,033	1,174	1,134	470
負債合計	5,529	4,092	4,127	3,588
(少数株主持分)				
少数株主持分	27	4	6	-
(資本の部)				
資本金	2,514	2,514	2,514	-
資本剰余金	2,998	2,998	2,998	-
利益剰余金	2,160	3,418	3,549	-
その他有価証券評価差額金	4,648	2,138	2,107	-
自己株式	△ 708	△ 709	△ 1,056	-
資本合計	11,614	10,360	10,115	-
負債、少数株主持分及び資本合計	17,171	14,457	14,249	-
(純資産の部)				
株主資本	-	-	-	7,638
資本金	-	-	-	2,514
資本剰余金	-	-	-	2,998
利益剰余金	-	-	-	3,343
自己株式	-	-	-	△ 1,219
評価・換算差額等	-	-	-	1,219
その他有価証券評価差額金	-	-	-	1,219
少数株主持分	-	-	-	21
純資産合計	-	-	-	8,878
負債純資産合計	-	-	-	12,466

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	2,514	2,998	3,544	△ 1,030	8,027	2,101	15	10,144
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 97		△ 97			△ 97
役員賞与(注)			△ 23		△ 23			△ 23
中間純損失			△ 78		△ 78			△ 78
自己株式の取得				△ 194	△ 194			△ 194
自己株式の処分		△ 1		5	4			4
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△ 1		-			-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 881	5	△ 876
中間連結会計期間中の変動額合計			△ 200	△ 188	△ 389	△ 881	5	△ 1,266
2006年9月30日残高	2,514	2,998	3,343	△ 1,219	7,638	1,219	21	8,878

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(単位：百万円未満切捨)

	2003 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2004 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2005 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
中間連結損益計算書				
売上高	5,776	5,197	5,656	5,884
売上原価	5,041	4,419	4,837	4,988
売上総利益	734	777	819	895
販売費及び一般管理費	570	542	562	649
営業利益	164	235	256	246
営業外収益	135	167	216	262
受取利息	0	8	15	37
受取配当金	22	40	59	49
有価証券売却益	0	15	28	53
不動産賃貸収入	107	99	100	103
その他	4	4	13	18
営業外費用	49	51	63	57
支払利息	1	0	1	0
不動産賃貸費用	48	47	50	50
その他	0	3	11	5
経常利益	250	352	409	450
特別利益	326	1,344	10	5
投資有価証券売却益	326	1,339	2	2
その他	0	4	8	2
特別損失	89	234	22	591
固定資産除却損	8	67	4	1
投資有価証券評価損	9	33	-	115
事務所移転費用	13	66	17	-
その他	58	66	1	*474
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	487	1,462	397	△ 135
法人税、住民税及び事業税	181	530	167	175
法人税等調整額	△ 47	58	△ 13	△ 232
少数株主利益	4	0	0	0
中間純利益又は中間純損失(△)	349	872	242	△ 78
中間連結キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー	587	△ 588	117	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	1,021	△ 660	△ 324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167	△ 140	△ 125	△ 313
現金及び現金同等物の増減額	563	292	△ 668	△ 527
現金及び現金同等物の期首残高	1,592	3,069	2,686	1,825
連結子会社の持分法適用関連会社への異動等に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 24	△ 8	-	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,131	3,353	2,018	1,297

※ 特別損失 その他について

474百万円の内468百万円は、飲料メーカー様向けのプロジェクトにおいて発生した多額の損失を受け、特別損失として計上いたしましたものです。

(単位：百万円未満切捨)

	2003 2003年9月30日現在	2004 2004年9月30日現在	2005 2005年9月30日現在	2006 2006年9月30日現在
中間貸借対照表				
(資産の部)				
流動資産	5,749	6,612	4,942	4,233
固定資産	11,889	8,131	9,041	7,942
資産合計	17,638	14,744	13,983	12,176
(負債の部)				
流動負債	1,915	2,424	1,738	1,828
固定負債	4,100	1,981	1,979	1,351
負債合計	6,016	4,405	3,717	3,179
(資本の部)				
資本金	2,514	2,514	2,514	-
資本剰余金	2,998	2,998	2,998	-
利益剰余金	2,168	3,397	3,700	-
その他有価証券評価差額金	4,648	2,138	2,107	-
自己株式	△ 708	△ 709	△ 1,056	-
資本合計	11,622	10,338	10,266	-
負債・資本合計	17,638	14,744	13,983	-
(純資産の部)				
株主資本	-	-	-	7,777
資本金	-	-	-	2,514
資本剰余金	-	-	-	2,998
利益剰余金	-	-	-	3,482
自己株式	-	-	-	△ 1,219
評価・換算差額等	-	-	-	1,219
その他有価証券評価差額金	-	-	-	1,219
純資産合計	-	-	-	8,996
負債純資産合計	-	-	-	12,176

(単位：百万円未満切捨)

	2003 2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2004 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2005 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
中間損益計算書				
売上高	5,025	4,694	4,982	5,200
売上原価	4,418	4,034	4,280	4,514
売上総利益	606	659	701	685
販売費及び一般管理費	465	450	478	504
営業利益	140	209	223	180
営業外収益	142	199	215	253
営業外費用	56	55	58	55
経常利益	226	353	380	378
特別利益	326	1,340	9	2
特別損失	132	234	22	589
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	421	1,459	366	△ 207
法人税、住民税及び事業税	162	530	166	169
法人税等調整額	17	47	△ 27	△ 256
中間純利益又は中間純損失(△)	241	882	227	△ 120
前期繰越利益	36	76	110	-
自己株式処分差損	0	0	2	-
中間未処分利益	278	958	335	-

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
2006年3月31日残高	2,514	2,998	-	78	69	7	3,210	351	△ 1,030	8,200	2,101	2,101	10,301	
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当(注)								△ 97		△ 97			△ 97	
役員賞与(注)								△ 15		△ 15			△ 15	
中間純損失								△ 120		△ 120			△ 120	
自己株式の取得									△ 194	△ 194			△ 194	
自己株式の処分			△ 1							5	4		4	
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1					△ 1		-			-	
プログラム等準備金の取崩(注)					△ 21			21		-			-	
特別償却準備金の取崩(注)						△ 5		5		-			-	
別途積立金の積立(注)							150	△ 150		-			-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											-	△ 881	△ 881	△ 881
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 21	△ 5	150	△ 358	△ 188	△ 423	△ 881	△ 881	△ 1,304	
2006年9月30日残高	2,514	2,998	-	78	47	2	3,360	△ 6	△ 1,219	7,777	1,219	1,219	8,996	

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

■ 会社の概要 (2006年10月1日現在)

商号 株式会社 クレスコ
 設立 1988年4月1日
 資本金 2,514百万円
 従業員数 749名
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号
 (品川インターシティA棟26F) (03)5769-8011

事業所

- 北品川センター
 〒140-0001 東京都品川区北品川一丁目8番11号
 (ダヴィンチ品川II 3F) (03)5715-7031
- 横浜センター
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号
 (川浅ビル3F) (045)474-0981
- 北海道開発センター
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1
 (札幌口プロビル4F) (011)200-5550

事業内容

- メインフレームシステム開発
- クライアント・サーバーシステム開発
- ファームウェア開発
- システム機器開発

■ 役員 (2006年10月1日現在)

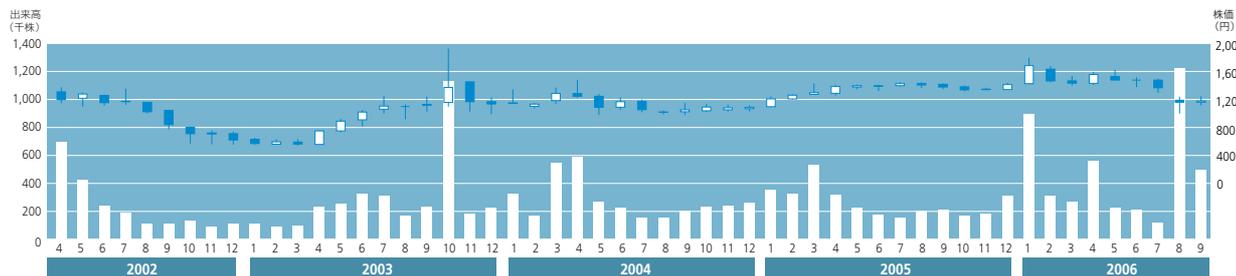
代表取締役会長	岩崎俊雄
代表取締役社長	熊澤修一
常務取締役	吉田俊博
常務取締役	丹羽蔵王
取締役	酒井一夫
取締役	山田則夫
取締役	根元浩幸
取締役	谷口義恵
取締役	浦崎雅博
常勤監査役	波多腰茂
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注) 監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 連結子会社 (2006年10月1日現在)

連結子会社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
 ワイヤレステクノロジー株式会社
 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ

■ 株価および出来高の推移



■ 株式の状況 (2006年9月30日現在)

発行可能株式総数	17,000,000株
発行済株式総数	7,308,054株
株主数	4,480名

■ 所有者別株式分布状況 (自社保有分を除く) (2006年9月30日現在)

内訳	株式数 (6,372,780株)	株主数 (4,479名)
個人・その他	4,474,937株 (70.2%)	4,343名 (97.0%)
金融機関	680,440株 (10.7%)	35名 (0.8%)
証券会社	57,812株 (0.9%)	26名 (0.6%)
外国法人・その他	377,671株 (5.9%)	37名 (0.8%)
事業会社・その他	781,920株 (12.3%)	38名 (0.8%)

■ 大株主 (2006年9月30日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,413	16.6
浦崎雅博	7,404	11.8
有限会社シュンコーポレーション	5,850	9.3
クレスコ従業員持株会	2,459	3.9
田島健司	2,224	3.5
イー・アンド・アイシステム株式会社	1,781	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,520	2.4
山川茂	1,433	2.3
エスジーエスエス/エスジーピーティールクス	1,253	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	992	1.6

(注) 当社の自己株式(9,352百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.cresco.co.jp)に掲載しております。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

■ 単元未満株式の買取請求及び売渡請求

単元未満株式の買取請求及び売渡請求は、上記事務取扱場所および上記取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、売渡請求は毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、および9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間お取扱いができませんので、ご注意ください。

■ お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式売渡請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。

クレスコ憲章

- 一、クレスコは人間中心、実力本位の会社である
- 一、クレスコは自由、若さ、夢を持つ会社である
- 一、クレスコは最高の技術を発揮する会社である
- 一、クレスコは皆が経営する会社である
- 一、クレスコは世界で生きる会社である

「5つのモットー」を創業以来、会社の指針としています。改革に着手したとき、判断に迷いが生じたとき、危機に直面したとき…私たちが基本に立ち返る原点となっています。

自由闊達な社風のもと、社員一人ひとりが使命を果たすべく、持てる能力を最大限に発揮し、自ら考え、行動し、共に社業に貢献するように定めたものです。

株式会社 クレスコ